

平成27年度

黒潮町歳入歳出決算状況

※それぞれの数値は集計後端数処理をしているため、合計値と合わない場合があります。

【お問い合わせ】本庁 総務課 財務係 ☎43-2112(課直通)

一般会計(繰越明許を含む)

歳入決算(収入)

平成27年度の歳入総額は97億1,135万円、前年度比7・0%減となりました。減少の主な要因は、前年度の都市防災総合推進事業の内示率の低下や、小学校校舎の耐震事業の終了に伴う国庫支出金の減少などによるものです。

歳入の構成は、普通交付税と特別交付税を合わせた地方交付税が全体の44・8%を占めており、町税を含めた自主財源が全体の19・2%しかなく、国や県の財政支援に依存した状況が続いています。

また、地方債は緊急防災・減災事業債(6億8,900万円)、旧合併特例事業債(2億8,990万円)、過疎対策事業債(2億1,160万円)、全国防災事業債(2億6,500万円)、災害復旧事業債(2億6,200万円)などの地方交付税措置の高い有利債の借入を行い、後年度の財政負担をできるだけ少なくしながら、町に必要な事業を実施しています。

歳出決算(支出)

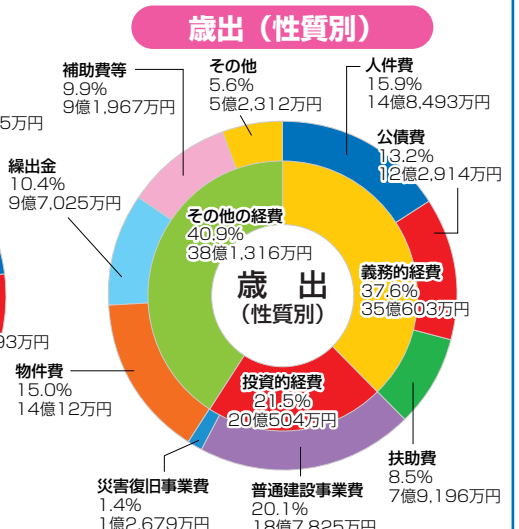
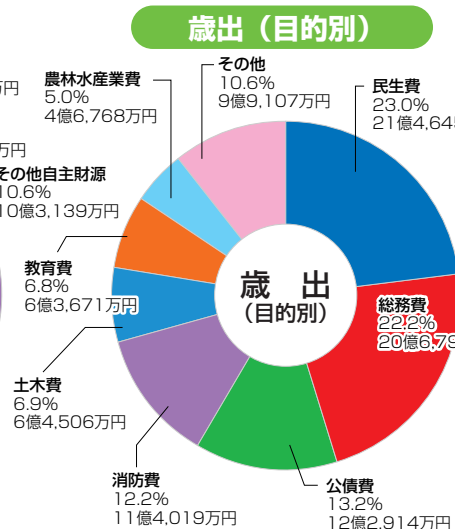
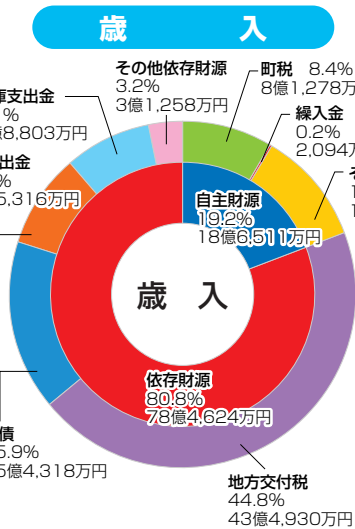
歳出総額は93億2,422万円、前年度比5・6%減となりました。これは、公債費の繰上げ償還に伴う元利償還金が皆減したことや、庁舎移転補償金を原資とした基金造成が終了したことによるものです。

目的別での構成を見ると、庁舎建設事業や集落活動センター整備などにより、総務費が22・2%(20億6,793万円)となっており、保育所運営などの子育て支援や高齢者福祉、障がい者福祉の民生費が23・0%(21億4,645万円)でした。公債費は繰上げ償還に伴う元利償還金が皆減しましたが、平成23年度借入分の過疎対策事業債の据置き期間が終了し、平成27年度より償還が開始したため13・2%(12億2,914万円)となっています。

性質別では、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費が全体の37・6%、普通建設事業と災害復旧事業を合わせた投資的経費が21・5%となっています。

一般会計決算の状況

	歳入	歳出	決算収支
一般会計(繰越明許含む)	97億1,135万円	93億2,422万円	3億8,713万円



一般会計決算額

歳入(収入)一覧

	決算額	1人当たり
地方交付税	43億4,930万円	36万8,584円
町債	15億4,318万円	13万778円
県支出金	8億5,316万円	7万2,301円
町税	8億1,278万円	6万8,880円
国庫支出金	7億8,803万円	6万6,782円
繰入金	2,094万円	1,774円
その他	13億4,397万円	11万3,896円
合計	97億1,135万円	82万2,996円

※1人当たり

決算額を平成28年3月31日の町人口11,880人で割った金額。



歳出(支出)一覧

【目的別】

	決算額	1人当たり
民生費	21億4,645万円	18万1,902円
総務費	20億6,793万円	17万5,248円
公債費	12億2,914万円	10万4,165円
消防費	11億4,019万円	9万6,626円
土木費	6億4,506万円	5万4,666円
教育費	6億3,671万円	5万3,959円
農林水産費	4億6,768万円	3万9,634円
その他	9億9,107万円	8万3,989円
合計	93億2,422万円	79万188円

【性質別】

	決算額	1人当たり
普通建設事業費	18億7,825万円	15万9,173円
人件費	14億8,493万円	12万5,841円
物件費	14億12万円	11万8,654円
公債費	12億2,914万円	10万4,165円
繰出金	9億7,025万円	8万2,225円
補助費等	9億1,967万円	7万7,938円
扶助費	7億9,196万円	6万7,115円
その他	6億4,990万円	5万5,076円
合計	93億2,422万円	79万188円

平成27年度の主な事業とその決算額

総務費

庁舎建設事業	2億1,648万円
総合センター耐震補強事業	8,444万円
国勢調査実施費用	596万円

民生費

あったかふれあいセンター事業	3,087万円
児童手当	1億2,677万円
障がい者自立支援給付費	2億7,445万円
老人保護措置	3,211万円
臨時福祉給付金	3,474万円

衛生費

予防接種事業	2,234万円
乳幼児医療費助成事業	1,102万円
義務教育期間の医療費無料事業	1,429万円
合併浄化槽設置整備事業	1,316万円

労働費

緊急雇用創出臨時特例基金事業	459万円
----------------	-------

商工費

産業振興推進総合支援事業	3,783万円
--------------	---------

農林水産業費

佐賀漁港活餌事業補助金	314万円
新規就農研修支援事業	553万円
有害鳥獣被害対策事業	2,321万円

土木費

都市防災総合推進事業	9,265万円
都市再生整備計画事業	2,110万円
町道拳ノ川若山線道路改良事業	4,377万円

消防費

避難路等整備事業	3億8,184万円
木造住宅耐震改修事業	7,542万円
防災資機材等備蓄倉庫整備事業	873万円
避難誘導看板整備事業	1,793万円

教育費

放課後子どもプラン推進事業	1,466万円
特色ある教育(小・中学校)	152万円
田ノ口小学校屋内運動場耐震工事	4,314万円

災害復旧費

公共土木施設災害復旧事業	1億1,818万円
--------------	-----------

特別会計

特定の事業を行うための特別会計は、公営企業会計の水道事業を含めて12個の会計があります。

歳入歳出決算の状況は次の表のとおりです。

企業会計の水道事業を除いた特別会計の歳入総額は60億460万円、歳出総額は61億9301万円で歳入歳出の差引総額は1億8842万円の不足となっています。

※国民健康保険事業の不足額は、翌年度歳入充用金で補てんされています。

※水道事業の不足額は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額と、過年度分損益勘定留保資金で補てんされています。

特別会計決算の状況

		歳入	歳出	決算収支	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	962万円	955万円	7万円	
	宮川奨学資金	1,880万円	1,777万円	103万円	
	給与等集中処理	15億813万円	15億813万円	0円	
	国民健康保険事業	21億9,780万円	24億3,486万円	▲2億3,687万円	
	国民健康保険直診事業	6,402万円	6,402万円	0万円	
	介護保険事業	17億1,220万円	16億7,039万円	4,181万円	
	介護サービス事業	1,079万円	1,079万円	0円	
	農業集落排水事業	3,711万円	3,649万円	62万円	
	漁業集落排水事業	505万円	504万円	2万円	
	後期高齢者医療保険事業	1億7,728万円	1億7,241万円	487万円	
	情報センター事業	2億6,378万円	2億6,374万円	3万円	
	水道事業	収益的収支	2億4,268万円	2億4,114万円	▲155万円
		資本的収支	8,316万円	1億5,053万円	▲6737万円

財政健全化法による財政指標について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成27年度決算に基づく4つの健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。この指標が基準以上となる場合には財政健全化計画などを策定することが義務付けられています。黒潮町ではすべての数値が基準値を下回っています。

	平成27年度 決算	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	14.8%	20.0%
連結実質赤字比率	—	19.8%	30.0%
実質公債費比率	7.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	

	資金不足 比率	経営健全化 基準
水道事業会計	—	20.0%
農業集落排水事業会計	—	20.0%
漁業集落排水事業会計	—	20.0%

- 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
 - 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率
 - 実質公債費比率 普通会計が負担する起債の元利償還金・準元利償還金の標準財政規模に対する比率
 - 将来負担比率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
 - 資金不足比率 公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率
- ※ 標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入される見込みの一般財源の規模を言います。